

東成瀬村商工会

事業者へチャンスをつなぐ商工会

重点推進 施策

- 1 地域環境の変化に対応した個社支援の充実
- 2 東成瀬村ならではの事業承継・創業・新分野進出の推進
- 3 小規模商工会の特性を活かしたICTによる情報発信体制の構築
- 4 商工会事業の広域連携体制構築

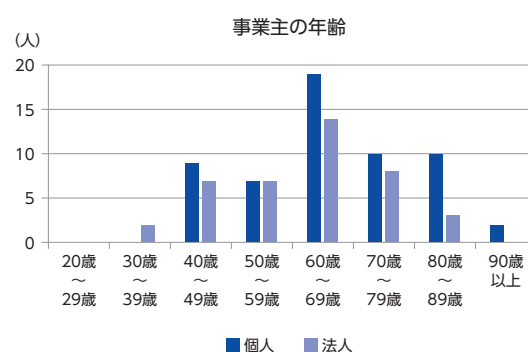
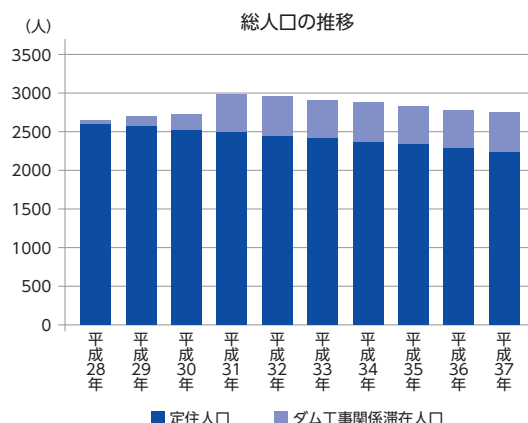
●推進にあたっての基本的な考え方

東成瀬村は、他市町村が「平成の大合併」を進めるなかにも、単独立村を選択し、行政改革に取り組みながら「ゆたかな村づくり」を進めております。現在は、成瀬ダム本体工事が目前に迫り、地域の経済環境が大きく変化する潮目にあり、地域事業者にとっては新たなビジネスチャンスが創出される絶好の機会を迎えていることから、これまで以上に事業計画に基づいた経営が重要となってきます。

本商工会は、経営実態や課題に合わせた的確かつ実効性の高い個社支援を行うため、アンケート調査を実施し、その結果を巡回相談に活用してビジネスチャンスを着実に売上・利益増加へつなげていくための取組を進めます。

加えて、基幹産業である農業者等へ商品開発や販路開拓といった6次産業化を支援するほか、積極的に新分野へ進出していく事業者にも集中的な支援を行うなど、地域の強みを活かした取組を商工会ならではの情報力・機動力をフルに発揮し強力に支援していきます。

また、これらの取組を効率的に実行し、着実な成果に結びつけるため、職員のスキル向上や業務の効率化、財政の健全化はもとより、商工会間の広域連携体制の構築、支援機能強化のための新たな拠点の整備など、事業者第一の個社支援が実現できる環境を整えていきます。



東成瀬村商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

■施策1 地域環境の変化に対応した個社支援の充実【重点推進施策】

- 地域経済環境の変化が予測される中、事業者の課題把握に努め、事業者が現在のビジネスチャンスを実際に活かせるよう、攻めの巡回による提案型の個社支援を展開します。

■施策2 東成瀬村ならではの事業承継・創業・新分野進出の推進【重点推進施策】

- 事業者の承継ニーズに対応した事業承継計画の策定支援と、第二創業や業種転換といった新分野進出へのチャレンジを集中的に支援します。また、基幹産業である農業者等への6次産業化に向けた支援を展開するとともに、地域ニーズに対応した創業者の掘り起こしを行い地域経済活力の維持向上に努めます。

■施策3 小規模商工会の特性を活かしたICTによる情報発信体制の構築【重点推進施策】

- 小規模商工会という特性を活かし、ICTを活用した情報発信体制の構築により事業者への情報伝達の平準化を図ります。

■施策4 商工会事業の広域連携体制構築【重点推進施策】

- 全県的に実施している商工会事業については、近隣商工会との連携による実施体制を構築し、広域的な経営資源を活用することで支援メニューの拡充を図り、より効果的な事業推進に努めます。

戦略2 プロ集団の商工会

■施策5 県連合会で実施するアクションへの積極的参画による支援スキルの向上

- 県連合会による「成長プラン」に基づく人材育成に計画的に取り組むとともに、職員間の広域連携にも積極的に取り組み、職員個々の支援スキル向上に努めます。

戦略3 事業者が主役の商工会

■施策6 役職員一体となった事業推進と活動強化への展開

- 役職員が一体となった組織運営体制を構築することで、商工会への帰属意識を高め、地域になくてはならない存在としての地位を確立し、活動の強化に努めます。

戦略4 機動的・効率的な商工会

■施策7 新たな拠点の整備による支援機能の強化

- 事業者の利便性向上と更なる支援の充実を図るため、地域内関係機関との連携を重視した新たな支援拠点の整備を検討します。

戦略5 環境変化に強い商工会

■施策8 中長期財政運営計画策定に向けた業務改善

- 地域経済環境の変化に耐えうる中長期財政運営計画の策定に着手するとともに、業務の効率化・適正化に向けた改善を実施し、健全な業務体制と財政基盤の確立を図ります。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策1 地域環境の変化に対応した個社支援の充実【重点推進施策】

成瀬ダムの本体工事が目前に迫り、工事に関連する滞在人口の増加や一時的な村内需要の増加など、地域経済環境の大きな変化が予測される中、事業者の現状を把握し個々が抱える経営課題の掘り起こしを行うため、さらには、事業者が商工会をどのように考え、何を期待しているのかを把握するため、全事業者を対象にアンケート調査を実施し、事業者が目の前のビジネスチャンスを実際に活かせるよう、実情に沿ったより実現性の高い提案型の個社支援を展開します。

【主な取組】

- ◆全事業者へのアンケート調査実施
- ◆事業者の実情に沿った提案型個社支援による経営計画の策定

■施策2 東成瀬村ならではの事業承継・創業・新分野進出の推進【重点推進施策】

高齢化による事業者数の自然減は免れない流れとなっており、加えて本地域においては、経済環境の変化に対応できない事業者が淘汰されていくことが懸念されています。こうした状況にあっても事業者数を維持していくため、地域ニーズに対応した創業者の掘り起こしを行うとともに、これまでも増して基幹産業である農業者等への商品開発や販路開拓等の支援を強化し、6次産業化を推進します。

また、親族内外を問わず、通常の事業承継支援を推進していくことはもとより、第二創業や業種転換といった新分野進出へのチャレンジを攻めの巡回によって提案・実行し、地域経済活力の維持向上に努めます。

【主な取組】

- ◆アンケート結果に基づく事業者データの整備
- ◆事業者の承継ニーズに対応した事業承継計画の策定
- ◆広域連携による創業塾の開催
- ◆農業者への6次産業化支援

■施策3 小規模商工会の特性を活かしたICTによる情報発信体制の構築【重点推進施策】

小規模商工会でありながら、商工会からの情報がタイムリーに事業者には伝わっていない現状を打破するため、携帯端末への一斉メール配信による情報発信体制を構築し、事業者への情報伝達の平準化を図ります。その際、事業者側の端末設定作業が必要となりますが、青年部が巡回して設定支援することで、青年部の地域貢献活動としてPRし、活動強化にもつなげます。

【主な取組】

- ◆事業者の携帯端末への一斉メール配信体制の構築
- ◆青年部による端末設定支援

■施策4 商工会事業の広域連携体制構築【重点推進施策】

小規模商工会の限られた経営資源を最大限に活用するため、また、各種事業を効率的・効果的に実施するため、既存事業を仕分けし、単独か連携かの選択を行います。

【主な取組】

- ◆事業仕分けによる商工会事業の広域連携実施

2 工程表

	(1)アンケート調査の実施	(2)一斉メール配信	(3)広域連携体制構築
H29年度	▽アンケート項目の検討 ▽アンケート実施 ▽結果の検証・分析	▽関係機関との調整 ▽青年部支援体制の検討 ▽端末設定作業 ▽テスト配信と検証	▽事業仕分け ▽近隣商工会との協議
H30年度	▽計画策定等個社支援への反映	▽運用開始	▽広域連携開始
H31年度	↓	↓	↓
H32年度			
H33年度			

3 評価指標

アンケート結果を検証して事業承継ニーズを掘り起こし、ニーズに沿った承継計画の策定を支援するとともに、農業者の6次産業化を支援するなど、提案型個社支援への巡回強化を図ります。また、一斉メール配信に関しては、体制確立後は月3回程度を目標とします。広域連携事業に関しては、事業仕分けにより広域連携を選択した事業について、段階的に移行を進めます。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.解決提案・実行支援巡回件数	100件	112件	156件	200件	216件	240件
2.事業承継計画策定件数	－	－	1件	1件	1件	1件
3.農業者の6次産業化	－	－	1件	1件	1件	1件
4.メール配信回数	－	12回	36回	36回	36回	36回
5.広域連携実施事業数	－	－	3件	4件	5件	5件

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

■施策5 県連合会で実施するアクションへの積極的参画による支援スキルの向上

県連合会で実施する「成長プラン」に基づく人材育成に計画的に取り組むとともに、集合型研修にも積極的に参加し、事業者に求められる職員となるようスキルアップに努めます。

また、広域連携事業において他商工会職員と支援スキルを相互補完して事業を実施することにより、支援スキルの更なる向上につなげていきます。

【主な取組】

- ◆「成長プラン」による個人目標設定と成長レベルの自己評価
- ◆広域的な職員連携による支援スキルの向上

2 工程表

	支援スキルの向上	
H29年度	▽個人目標設定、集合型研修参加	—
H30年度	▽成長レベルの自己評価、集合型研修参加	▽広域連携による支援スキル相互補完
H31年度		
H32年度		
H33年度		

3 評価指標

「職務遂行能力チェックシート」による能力向上率を、現状から5年間で30%アップし、求められる職員への自己啓発を図ります。また、広域連携における支援スキル相互補完により、経営革新計画承認を目指します。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.職務遂行能力向上率	—	基準設定	5%	10%	20%	30%
2.経営革新計画承認件数	—	—	1件	1件	1件	1件

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

施策6 役職員一体となった事業推進と活動強化への展開

商工会事業の主役は事業者であり、役員は事業者の代表として商工会運営を行う執行部であることを再認識してもらうため、県連合会主催のセミナーに積極的に参加するとともに、自主開催による役員研修会を実施し実行部隊である職員との連携体制を明確にしながら、一体となって組織運営を担っていく体制を構築します。

【主な取組】

- ◆役員セミナーへの積極的参加
- ◆役員研修会の開催
- ◆役員の商工会事業への積極的参加
- ◆役職員一体となった会員加入促進運動の実施

2 工程表

	(1)役員セミナーへの参加	(2)役員研修会の開催	(3)会員加入促進運動の実施
H29年度	▽役員セミナーへの参加	▽内容の検討・開催	▽情報の共有・会員加入促進
H30年度	↓	↓	↓
H31年度	↓	↓	↓
H32年度	↓	↓	↓
H33年度	↓	↓	↓

3 評価指標

事業者の商工会への帰属意識を高めるとともに、役職員一体となった会員加入促進運動を実施することで新規加入者の掘り起こしを行い、活動強化を図ります。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.新規会員加入者数	1件	2件	2件	2件	2件	2件
2.役員研修会への参加率	—	70%	76%	82%	88%	88%

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策7 新たな拠点の整備による支援機能の強化

事業者の利便性向上と更なる支援の充実を図るため、地域内関係機関との連携を重視した新たな支援拠点の整備を検討し、東成瀬村の地方版総合戦略である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同調した支援体制の整備に努めます。

【主な取組】

◆新たな支援拠点設置場所の検討

2 工程表

	新たな支援拠点の整備
事 前	▽関係機関との協議
H29年度	▽検討委員会の設置、移転、業務開始
H30年度	
H31年度	
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

新拠点の整備による事業者の利便性向上を図り、窓口相談等を主とした来所者数の20%増を目標とします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
窓口来所者数 (うち窓口相談件数)	240人 (110件)	264人 (120件)	288人 (132件)	288人 (132件)	288人 (132件)	288人 (132件)

戦略5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■施策8 中長期財政運営計画策定に向けた業務改善

地域経済環境の変化に耐えうる中長期財政運営計画の策定に向け、検討委員会を設置し具体的な将来予測による財政シミュレーションに着手します。

また、これまでリスク管理の観点からも懸念されていた会費等の集金業務について、毎月巡回により集金していた体制を見直し、国庫金である労働保険料については口座振替100%を早期に実現、その他会費等についても段階的に口座振替へと移行し、5年後には60%となるよう改善を図るなど、業務の効率化かつ適正化を進めながら、健全な業務体制と財政基盤の確立を目指した中長期財政運営計画の策定へとつなげます。

【主な取組】

- ◆中長期財政運営計画検討委員会の設置
- ◆労働保険料の100%口座振替化
- ◆その他集金業務の段階的口座振替体制の確立

2 工程表

	(1)財政検討委員会の設置	(2)労働保険料の口座振替化	(3)集金業務の口座振替化
H29年度	▽委員会の設置 ▽計画の策定と検証	▽移行作業 ▽50%口座振替化	▽集金内容の仕分け ▽10%口座振替化
H30年度		▽100%口座振替化	▽20%口座振替化
H31年度			▽30%口座振替化
H32年度			▽45%口座振替化
H33年度			▽60%口座振替化

3 評価指標

適正な業務体制確保のため、集金業務を段階的に口座振替へ移行します。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.労働保険料の口座振替化	－	50%	100%	100%	100%	100%
2.集金業務の口座振替化	－	10%	20%	30%	45%	60%